協会活動資料

2025 年度 日本作業療法士協会会員統計資料

総務部

2025 年度日本作業療法士協会会員統計資料を報告します。会員統計資料は、会員が必要に応じて参考にし、引用ができるよう年度毎に本誌に掲載しています。今回のデータは、2026 年 3 月 31 日現在でまとめたものとなっています。

2026 年 3 月 31 日現在、協会の会員管理システムに登録されていた会員数は、有資格者 123,331[*1] 人に対し、62,460[*2] 人（そのうち、休会制度利用者は 728 人）で、組織率は約 50.6%でした。以下、表および図の表題を参考に活用してください。

なお、経年の会員統計資料を協会ホームページ（会員ポータルサイト>ライブラリ管理）に掲載しているので、こちらも活用してください（閲覧するにはログイン用パスワードが必要）。

＊1　有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数から、本会が把握した限りで 2025 年度までの死亡退会者数（323 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

＊2　会員数の数値には、2025 年度会費未納により 2025 年度末をもって会員資格喪失となった者の数も含まれています。

毎年、資料掲載時に述べていますが、本資料は、事務局が管理している会員情報を基に作成したものです。会員情報は、会員が自分の正確な情報を漏れなく登録することによって初めて成り立ち、変更や修正がある場合も、会員からの手続きによってのみ情報の入力・変更が可能になります。しかし実際には、未記入の部分や、異動後の各項目の変更事項が記入されていないことも多数あり、結果的に非有効データが生じてしまっています。

また、休業中から作業療法士として勤務に復帰した後に会員情報を更新していない状況が目立ちます。変更がありましたら、随時現況に基づいた会員情報の更新を行ってください。

会員情報登録は、協会ホームページからアクセスできる会員ポータルサイトにおいて自分自身で随時変更が可能となっており、事務局への変更届の送付でも可能です。より正確な会員統計資料にしていくために、今後とも会員のなお一層の協力をお願いいたします。

表 1　男女別会員数

性別	人数	%
男性	24,628	39.4
女性	37,832	60.6
合計	62,460	100.0

表 2　男女別平均年齢

性別	人数	平均年齢（歳）
男性	24,621	38.5
女性	37,823	37.4
合計	62,444	37.8

注：生年月日未回答の会員が 16 名いるため、人数の合計値は会員数（62,460 名）と等しくならない。

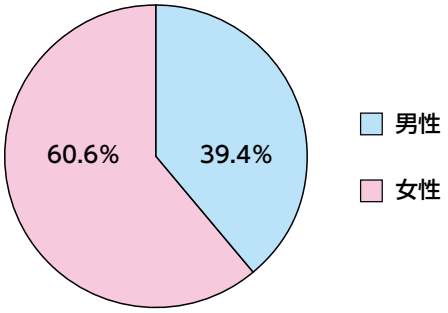

図 1　男女別会員数の割合

表 3　年齢別会員数

年齢	男性	%	女性	%	全体	%
21 ～ 25 歳	2,152	8.7	4,726	12.5	6,878	11
26 ～ 30 歳	3,940	16	7,150	18.9	11,090	17.8
31 ～ 35 歳	3,881	15.8	5,956	15.7	9,837	15.7
36 ～ 40 歳	5,139	20.9	6,024	15.9	11,163	17.9
41 ～ 45 歳	3,628	14.7	5,467	14.5	9,095	14.6
46 ～ 50 歳	2,976	12.1	4,216	11.1	7,192	11.5
51 ～ 55 歳	1,608	6.5	2,367	6.3	3,975	6.4
56 ～ 60 歳	735	3	1,214	3.2	1,949	3.1
61 ～ 65 歳	380	1.5	511	1.4	891	1.4
66 ～ 70 歳	123	0.5	110	0.3	233	0.4
71 ～ 75 歳	40	0.2	46	0.1	86	0.1
76 歳以上	19	0.1	36	0.1	55	0.1
生年月日未回答	7	0.0	9	0.0	16	0.0
合計	24,628	100.0	37,832	100.0	62,460	100.0

注：表中の％数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100％にならない。

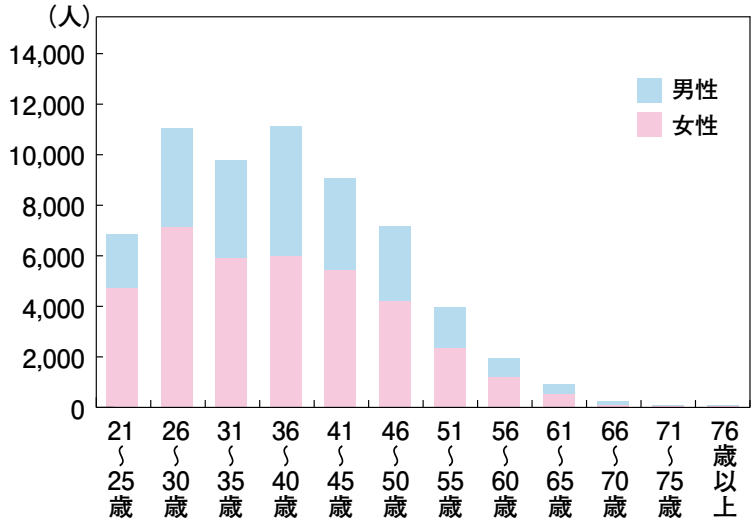

図 2　年齢別会員数

表 4　主業務別会員数

主業務	人数	% [1)]
臨床	47,147	94.8
行政	268	0.5
その他	206	0.4
教育	99	0.2
研究	34	0.1
管理職	211	0.4
養成教育	1,617	3.3
相談	131	0.3
その他（勤務形態）[2)]	284	
休業中	6,787	
未回答・不明	5,676	
合計	62,460	

[1)] ％は、現在作業療法士を「休業中」、「その他（勤務形態）」の会員数と未回答・不明を除いて算出した主業務別割合。

[2)] 「その他（勤務形態）」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

注：勤務先の記入のない会員は未回答･不明に含めている。表中の％数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100％にならない。

表 5　資格取得年別会員数

取得年	男性	女性	合計	%	取得年	男性	女性	合計	%
1966	-	6	6	0.0	1997	188	399	587	0.9
1967	1	1	2	0.0	1998	192	455	647	1.0
1968	2	4	6	0.0	1999	281	573	854	1.4
1969	-	8	8	0.0	2000	401	785	1,186	1.9
1970	-	6	6	0.0	2001	404	871	1,275	2.0
1971	4	1	5	0.0	2002	436	951	1,387	2.2
1972	2	7	9	0.0	2003	510	999	1,509	2.4
1973	1	10	11	0.0	2004	647	1,103	1,750	2.8
1974	2	3	5	0.0	2005	708	1,113	1,821	2.9
1975	-	5	5	0.0	2006	928	1,233	2,161	3.5
1976	5	6	11	0.0	2007	1,066	1,265	2,331	3.7
1977	7	6	13	0.0	2008	1,014	1,151	2,165	3.5
1978	4	8	12	0.0	2009	1,321	1,420	2,741	4.4
1979	12	12	24	0.0	2010	1,315	1,360	2,675	4.3
1980	13	14	27	0.0	2011	987	1,127	2,114	3.4
1981	8	22	30	0.1	2012	1,035	1,241	2,276	3.6
1982	24	40	64	0.1	2013	877	1,131	2,008	3.2
1983	38	31	69	0.1	2014	970	1,353	2,323	3.7
1984	39	68	107	0.2	2015	858	1,207	2,065	3.3
1985	61	92	153	0.2	2016	1,095	1,461	2,556	4.1
1986	74	120	194	0.3	2017	1,056	1,434	2,490	4.0
1987	82	126	208	0.3	2018	1,011	1,417	2,428	3.9
1988	89	171	260	0.4	2019	880	1,450	2,330	3.7
1989	95	158	253	0.4	2020	1,051	1,722	2,773	4.4
1990	101	230	331	0.5	2021	866	1,525	2,391	3.8
1991	102	217	319	0.5	2022	829	1,543	2,372	3.8
1992	89	187	276	0.4	2023	859	1,630	2,489	4.0
1993	101	219	320	0.5	2024	876	1,726	2,602	4.2
1994	75	267	342	0.6	2025	679	1,461	2,140	3.4
1995	90	261	351	0.6	未回答	8	8	16	0.0
1996	159	412	571	0.9	合計	24,628	37,832	62,460	100.0

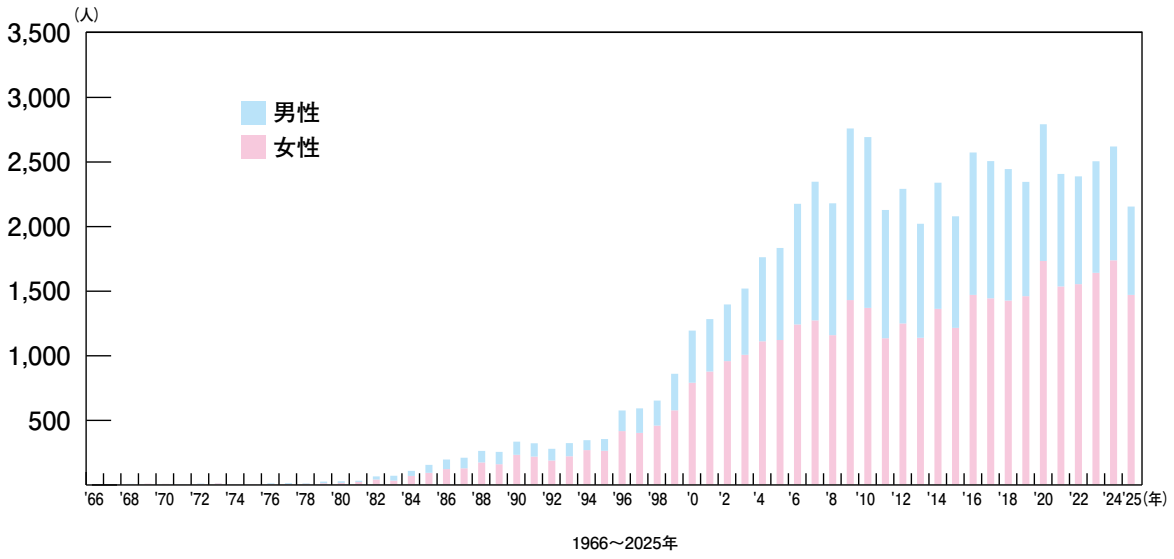

図 3　資格取得年別会員数

表 6　都道府県別会員数

都道府県名	会員数			2025 年国勢調査人口（10 万単位）	会員勤務施設数
	男性	女性	合計		
北海道	1,438	1,563	3,001	49.9	744
青森	359	561	920	11.4	190
岩手	333	482	815	11.3	215
宮城	408	690	1,098	22.3	273
秋田	211	419	630	8.8	161
山形	323	642	965	9.9	218
福島	417	754	1,171	17.1	296
茨城	425	832	1,257	27.9	309
栃木	387	650	1,037	18.7	214
群馬	365	672	1,037	18.7	223
埼玉	782	1,337	2,119	72.9	484
千葉	681	1,204	1,885	62.6	459
東京	1,420	2,374	3,794	142.5	1056
神奈川	972	1,745	2,717	91.9	703
新潟	388	780	1,168	20.7	301
富山	199	525	724	9.9	193
石川	288	582	870	10.9	206
福井	170	338	508	7.3	131
山梨	310	372	682	7.8	119
長野	550	1,070	1,620	19.6	298
岐阜	303	483	786	18.9	201
静岡	734	1,174	1,908	34.7	415
愛知	991	1,737	2,728	74.5	622
三重	298	530	828	17.0	188
滋賀	266	376	642	13.9	149
京都	470	712	1,182	25.0	281
大阪	1,364	1,931	3,295	87.7	853
兵庫	1,066	1,837	2,903	53.2	646
奈良	332	449	781	12.7	172
和歌山	301	296	597	8.6	148
鳥取	228	332	560	5.2	130
島根	214	326	540	6.3	133
岡山	554	864	1,418	18.1	309
広島	659	1,044	1,703	26.8	452
山口	501	618	1,119	12.6	255
徳島	294	351	645	6.8	156
香川	293	403	696	9.1	182
愛媛	462	536	998	12.6	268
高知	336	461	797	6.4	162
福岡	1,416	1,857	3,273	50.8	737
佐賀	282	325	607	7.8	141
長崎	458	615	1,073	12.3	243
熊本	627	929	1,556	16.8	338
大分	400	489	889	10.8	232
宮崎	249	325	574	10.2	192
鹿児島	601	614	1,215	15.1	314
沖縄	429	422	851	14.7	187
海外	2	5	7	-	-
不明	72	199	271	-	-
会員数・施設数合計	24,628	37,832	62,460	1230.5	14,899

注 1：総務省調査データを、万単位未満を四捨五入しているため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。
注 2：国勢調査人口推計は 2025 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口速報データより抜粋したもの（出典：『2025 年国勢調査結果〈総務省統計局〉）。

表 7　開設者種別会員数

開設者		人数	小計	% [1]
国			1,826	3.4
	厚生労働省	69		
	文部科学省	32		
	独立行政法人労働者健康安全機構	181		
	独立行政法人国立病院機構	624		
	国立大学法人	440		
	独立行政法人地域医療機能推進機構	260		
	国立高度専門医療研究センター	26		
	その他（国立、独立行政法人等）	183		
	法務省	11		
公的機関			6,420	11.8
	都道府県	1,034		
	市区町村	2,525		
	日赤	518		
	済生会	788		
	北海道社会事業協会	23		
	厚生連	856		
	国民健康保険団体連合会	19		
	地方独立行政法人	578		
	その他（一部事務組合、広域連合等の地方公共団体）	79		
社会保険団体			303	0.6
	健康保険組合及びその連合会	56		
	共済組合及びその連合会	208		
	国民健康保険組合	39		
公益法人（公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人）			3,987	7.3
医療法人			30,929	56.9
私立学校法人			2,279	4.2
会社（有限会社、株式会社、合同会社、合資会社、合名会社）			3,615	6.6
NPO 法人			317	0.6
その他（法人等）			275	0.5
個人			365	0.7
社会福祉法人			3,365	6.2
医療生協			705	1.3
その他（勤務形態）[2]			284	
休業中			6,787	
未回答・不明			1,003	
合計			62,460	

[1] %は、現在作業療法士を「休業中」、「その他（勤務形態）」の会員数と未回答・不明を除いて算出した開設者種別割合。
[2]「その他（勤務形態）」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。
注 1：開設者種別の登録がない施設に勤務している会員の数は非有効データとみなし、未回答・不明に含める。
注 2：表中の%数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100%にはならない。

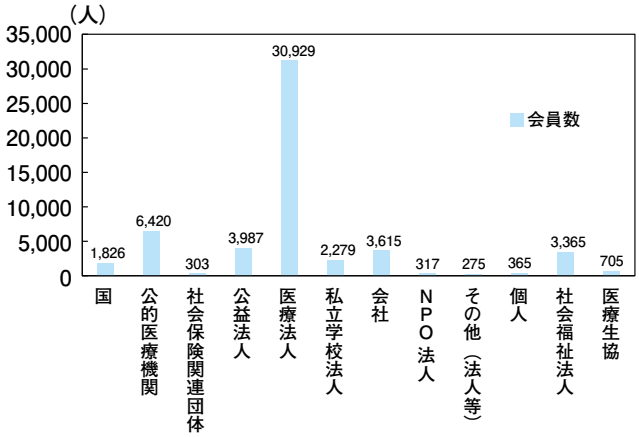

図 4　開設者種別会員数

表 8　就業状況別会員数

就業状況	勤務形態	人数	小計	%
働いている			55,400	88.7
	常勤	53,324		
	非常勤	1,796		
	その他	280		
働いていない			6,787	10.9
未回答・不明			273	0.4
対象会員数			62,460	100.0

注：「その他（勤務形態）」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

表 9　対象疾患（主のみ）別会員数

ICD-10 大項目	ICD-11 小項目	人数	小計	% [1)]
感染症及び寄生虫症			32	
	結核	32		0.1
新生物			522	
	悪性新生物（部位不問）	491		0.9
	良性新生物及びその他の新生物	31		0.1
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害			102	
	貧血	21		0.0
	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	81		0.2
内分泌、栄養及び代謝疾患			101	
	甲状腺障害	2		0.0
	糖尿病	99		0.2
精神及び行動の障害			9,137	
	血管性及び詳細不明の認知症	1,323		2.5
	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	161		0.3
	統合失調症、統合失調症性障害及び妄想性障害	5,270		9.8
	気分［感情］障害（躁うつ病を含む）	298		0.6
	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	40		0.1
	精神遅滞	266		0.5
	心理的発達及び小児／青年期に通常発達する行動／情緒の障害	1,558		2.9
	その他の精神及び行動の障害	221		0.4
神経系の疾患			4,075	
	パーキンソン病	929		1.7
	アルツハイマー病	1,320		2.5
	てんかん	21		0.0
	脳性まひ及びその他の麻痺性症候群	1,293		2.4
	自律神経系の障害	16		0.0
	その他の神経系の疾患	496		0.9
眼及び附属器の疾患			2	
	眼及び附属器の疾患	2		0.0
耳及び乳様突起の疾患			0	
	耳及び乳様突起の疾患	0		0.0
循環器系の疾患			25,598	
	高血圧性疾患	226		0.4
	虚血性心疾患	188		0.3
	その他の心疾患	150		0.3
	脳血管疾患	24,199		45.0
	動脈硬化症	24		0.0
	痔核	1		0.0

表９　対象疾患（主のみ）別会員数（つづき）

ICD-10 大項目	ICD-11 小項目	人数	小計	% [1]
	低血圧	0		0.0
	その他の循環器系の疾患	810		1.5
呼吸器系の疾患			616	
	呼吸器疾患	616		1.1
消化器系の疾患			131	
	消化器疾患	131		0.2
皮膚及び皮下組織の疾患			10	
	皮膚組織疾患	10		0.0
筋骨格系及び結合組織の疾患			2,713	
	炎症性多発性関節障害	105		0.2
	関節症	721		1.3
	脊椎障害（脊椎症を含む）	420		0.8
	椎間板障害	37		0.1
	頚腕症候群	10		0.0
	腰痛及び坐骨神経痛	113		0.2
	その他の脊柱障害	71		0.1
	肩の障害	614		1.1
	骨の密度及び構造の障害	177		0.3
	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	445		0.8
尿路性器系の疾患			18	
	泌尿・生殖器疾患	18		0.0
妊娠、分娩及び産じょく			4	
	妊娠、分娩及び産じょく	4		0.0
周産期に発生した病態			47	
	周産期に発生した病態	47		0.1
先天奇形、変形及び染色体異常			36	
	心臓の先天奇形	1		0.0
	その他の先天奇形、変形及び染色体異常	35		0.1
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの			21	
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	21		0.0
損傷、中毒及びその他の外因の影響			6,071	
	骨折	5,181		9.6
	頭蓋内損傷及び内臓の損傷	61		0.1
	熱湯及び腐食	0		0.0
	中毒	2		0.0
	その他	827		1.5
介護保険分類			3,155	
	虚弱老人	3,155		5.9
その他の介護保険分類によるもの			1,370	
	その他の介護保険分類によるもの	1,370		2.5
その他（勤務形態）[2]		284		
休業中		6,787		
未回答・不明		1,628		
合計		62,460	53,761	

[1] %は、現在作業療法士を「休業中」、「その他（勤務形態）」の会員数と未回答・不明を除いて算出した割合。

[2]「その他（勤務形態）」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

注：表中の%数値は、小数第２位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100%にはならない。

表 10-1　領域別会員数

領域	大分類	中分類	法別会員数	% [1)]	分野別会員数	% [2)]
医療関連					36,065	57.7
	病院		34,456	69.25		
		一般病院	27,228			
		特定機能病院	1,060			
		地域医療支援病院	1,351			
		精神科病院	4,731			
		結核病院	2			
		認知症疾患医療センター	84			
	診療所		960	1.93		
		有床診療所	205			
		無床診療所	755			
	精神保健福祉センター		10	0.02		
		該当なし	10			
	その他		639	1.28		
		該当なし	639			
介護関連					8,942	14.3
	居宅サービス		5,247	10.55		
		訪問介護	33			
		共生型訪問介護	1			
		訪問看護	1,494			
		訪問リハビリテーション	1,112			
		通所介護	794			
		共生型通所介護	7			
		通所リハビリテーション	1,666			
		短期入所生活介護	30			
		短期入所療養介護	18			
		特定施設入居者生活介護	45			
		居宅介護支援	33			
		福祉用具貸与・販売	14			
	地域密着型サービス		222	0.45		
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7			
		夜間対応型訪問介護	1			
		認知症対応型通所介護	17			
		小規模多機能型居宅介護	22			
		認知症対応型共同生活介護	10			
		地域密着型特定施設入居者生活介護	9			
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18			
		複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	19			
		地域密着型通所介護	118			
		共生型地域密着型通所介護（療養通所介護含む）	1			
	施設サービス		3,293	6.62		
		介護老人福祉施設	461			
		介護老人保健施設	2,706			
		介護医療院	126			
	その他		180	0.36		
		地域包括支援センター	27			
		在宅介護支援センター	2			
		サービス付き高齢者向け住宅	23			
		有料老人ホーム	70			
		介護予防・日常生活支援総合事業	35			
		一般介護予防事業	23			
障害関連					2,161	3.5
	児童福祉法関連施設		1,413	2.84		
		児童発達支援	551			
		医療型児童発達支援	70			

表 10-1　領域別会員数（つづき）

領域	大分類	中分類	法別会員数	% [1]	分野別会員数	% [2]
		放課後等デイサービス	459			
		保育所等訪問支援	52			
		保育所	2			
		幼保連携型認定こども園	2			
		児童養護施設	1			
		障害児入所施設	150			
		児童発達支援センター	124			
		児童心理治療施設	1			
		児童家庭支援センター	1			
	障害者総合支援法関連施設		598	1.20		
		障害福祉サービス事業所	287			
		障害者支援施設	240			
		相談支援事業所	37			
		基幹相談支援センター	4			
		地域活動支援センター	26			
		福祉ホーム	4			
	身体障害者福祉法関連施設		12	0.02		
		身体障害者福祉センター	12			
	精神保健福祉法関連施設		1	0.00		
		精神障害者社会復帰促進センター	1			
	発達障害者支援法関連施設		31	0.06		
		発達障害者支援センター	31			
	障害者雇用促進法関連施設		19	0.04		
		障害者就業・生活支援センター	13			
		障害者職業センター	6			
	厚生労働省設置法		1	0.00		
		ハローワーク	1			
	その他		86	0.17		
		その他	86			
その他関連					975	1.6
	保健所、市町村保健センター		45	0.09		
	児童相談所		8	0.02		
	身体障害者更生相談所		12	0.02		
	知的障害者更生相談所		3	0.01		
	精神保健福祉センター		12	0.02		
	その他　行政（高齢サービス課・健康増進課・障害福祉課等）		128	0.26		
	その他　県市町村（自治体等）からの委託事業		89	0.18		
	社会福祉協議会		20	0.04		
	都道府県リハビリテーション支援センター		33	0.07		
	地域リハビリテーション広域支援センター		56	0.11		
	教育委員会		13	0.03		
	幼稚園		4	0.01		
	小学校		7	0.01		
	義務教育学校		1	0.00		
	特別支援学校		48	0.10		
	大学、大学院（作業療法士養成教育以外）		23	0.05		
	専修学校（作業療法士養成教育以外）		3	0.01		
	研究機関		36	0.07		
	管理部門（病院等）		24	0.05		
	リハ関連企業		89	0.18		
	一般企業		111	0.22		
	その他		207	0.42		
	法務省関連施設（刑務所、保護観察所、鑑別所等）		3	0.01		
作業療法士養成施設					1,611	2.6
	専門学校		642	1.29		
	短期大学		20	0.04		

表 10-1　領域別会員数（つづき）

領域	大分類	中分類	法別会員数	% [1]	分野別会員数	% [2]
	大学		848	1.70		
	専門職大学		42	0.08		
	大学院		59	0.12		
その他（勤務形態）					284	0.5
休業中					6,787	10.9
未回答・不明					5,635	9.0
合計			47,168　49,754		62,460	100.0

[1] 法別会員数の合計値より算出した割合。
[2] 分野別会員数の合計値より算出した割合。
注 1：「その他（勤務形態）」は、作業療法士以外の業務に携わっているとして「勤務形態：その他」を選択した会員数。
注 2：表中の％数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100％にはならない。

表 10-2　協会員領域別配置状況の年次推移（1995 年～ 2025 年）

年度	医療	%	介護	%	障害	%	養成教育	%	行政・その他 [1]	%	休業中	未回答	合計
1995	4,034	74.1	426	7.8	553	10.2	277	5.1	155	2.8	722	469	6,636
1996	4,625	72.4	618	9.7	603	9.4	356	5.6	182	2.9	880	224	7,488
1997	5,240	72.2	773	10.6	631	8.7	420	5.8	196	2.7	1,021	188	8,469
1998	5,855	72.0	912	11.2	679	8.4	456	5.6	225	2.8	1,215	228	9,570
1999	6,730	72.6	1,125	12.1	709	7.6	491	5.3	221	2.4	1,424	316	11,016
2000	7,983	72.8	1,415	12.9	766	7.0	559	5.1	240	2.2	1,749	349	13,061
2001	9,314	72.1	1,826	14.1	845	6.5	653	5.1	279	2.2	2,008	268	15,193
2002	10,715	72.5	2,175	14.7	879	5.9	731	4.9	286	1.9	2,372	300	17,458
2003	12,223	71.6	2,744	16.1	965	5.6	828	4.8	321	1.9	2,628	342	20,051
2004	14,273	70.6	3,522	17.4	1,097	5.4	952	4.7	384	1.9	2,659	264	23,151
2005	16,018	70.9	3,955	17.5	1,131	5.0	1,037	4.6	443	2.0	3,295	252	26,131
2006	18,107	71.1	4,489	17.6	1,197	4.7	1,110	4.4	555	2.2	3,782	292	29,532
2007	20,287	71.8	4,868	17.2	1,245	4.4	1,185	4.2	651	2.3	4,441	271	32,948
2008	22,444	72.3	5,135	16.5	1,301	4.2	1,214	3.9	951	3.1	4,669	247	35,961
2009	24,772	73.1	5,688	16.8	1,329	3.9	1,250	3.7	847	2.5	5,109	246	39,241
2010	27,016	73.8	6,005	16.4	1,376	3.8	1,263	3.5	929	2.5	5,477	282	42,348
2011	28,906	74.7	6,075	15.7	1,422	3.7	1,262	3.3	1,007	2.6	5,980	306	44,958
2012	30,073	75.1	6,145	15.3	1,436	3.6	1,265	3.2	1,116	2.8	5,839	218	46,092
2013	31,496	76.5	6,318	15.3	846	2.1	1,273	3.1	1,227	3.0	6,088	760	48,008
2014	32,673	76.2	6,524	15.2	1,053	2.5	1,310	3.1	1,322	3.1	6,245	714	49,841
2015	34,109	75.6	7,043	15.6	1,248	2.8	1,354	3.0	1,375	3.0	6,284	741	52,154
2016	36,116	75.2	7,677	16.0	1,414	2.9	1,397	2.9	1,414	2.9	6,237	797	55,052
2017	35,049	74.0	7,999	16.9	1,536	3.2	1,416	3.0	1,339	2.8	6,483	4,053	57,875
2018	35,639	73.5	8,184	16.9	1,704	3.5	1,465	3.0	1,482	3.1	6,940	4,907	60,321
2019	36,693	73.3	8,421	16.8	1,889	3.8	1,483	3.0	1,555	3.1	7,078	5,077	62,196
2020	23,972	70.5	6,657	19.6	1,139	3.4	564	1.7	1,653	4.9	6,797	22,716	63,498
2021	31,241	71.2	8,533	19.5	1,609	3.7	726	1.7	1,756	4.0	7,314	13,051	64,230
2022	33,574	71.6	8,929	19.0	1,820	3.9	768	1.6	1,784	3.8	7,456	10,157	64,488
2023	34,854	71.6	9,164	18.8	1,991	4.1	880	1.8	1,818	3.7	7,104	8,123	63,934
2024	35,576	71.8	9,105	18.4	2,082	4.2	938	1.9	1,868	3.8	7,047	6,736	63,352
2025	36,065	72.1	8,942	17.9	2,161	4.3	1,611	3.2	1,259	2.5	6,787	5,635	62,460

[1] 2020 年度からの新項目【勤務形態「その他」】を合算。
注 1：％は休業中、未回答を除いた会員合計値より割合を算出。
注 2：表中の％数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100％にはならない。

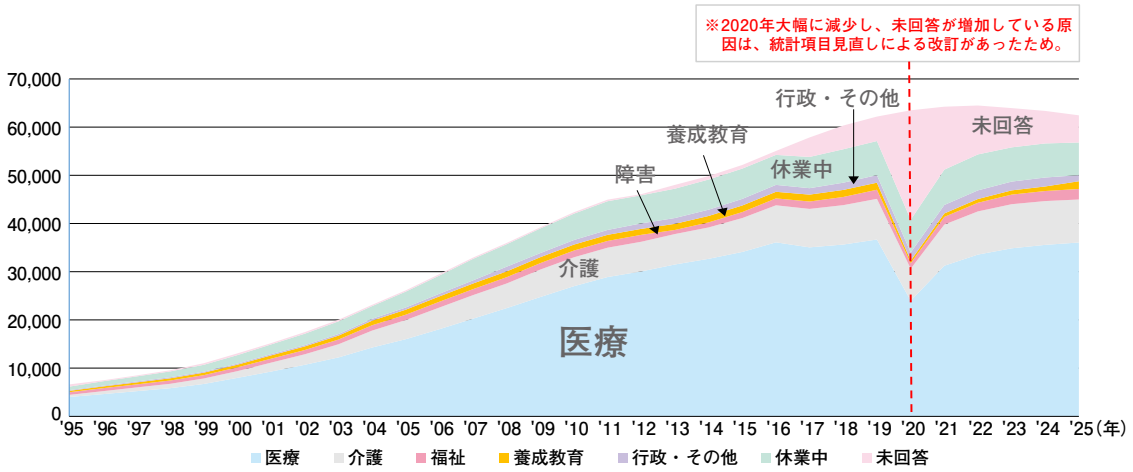

図 5　協会員領域別配置状況の年次推移（1995 年～ 2025 年）

表 11　医療施設における施設基準

診療報酬項目名	人数
脳血管疾患等リハビリテーション料	25,005
運動器リハビリテーション料	22,962
廃用症候群リハビリテーション料	18,217
リハビリテーション総合計画評価料	15,330
目標設定等支援・管理料	10,760
呼吸器リハビリテーション料	9,824
回復期リハビリテーション病棟入院料	8,576
退院時リハビリテーション指導料	7,782
心大血管疾患リハビリテーション料	4,572
退院前訪問指導料	4,421
がん患者リハビリテーション料	4,323
精神科作業療法	3,852
摂食機能療法	3,575
リハビリテーション計画提供料	3,399
地域包括ケア病棟入院料	3,346
早期離床・リハビリテーション加算	1,754
精神科デイ・ケア料	1,071
認知症ケア加算	1,035
精神療養病棟入院料	849
障害児（者）リハビリテーション料	790
栄養サポートチーム加算	697
認知症治療病棟入院料	573
精神科ショート・ケア料	481
その他	476
認知症患者リハビリテーション料	377
精神科デイ・ナイト・ケア料	360
精神科訪問看護・指導料	334
在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料	307
退院時共同指導料	276
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	274
訪問看護基本療養費	266

表 11　医療施設における施設基準（つづき）

診療報酬項目名	人数
介護支援等連携指導料	263
精神科退院前訪問指導料	252
難病患者リハビリテーション料	242
重度認知症患者デイ・ケア料	235
訪問看護管理療養費	219
精神科訪問看護基本療養費	187
介護保険リハビリテーション移行支援料	180
複数名精神科訪問看護加算	175
リンパ浮腫指導管理料	156
精神科ナイト・ケア料	124
精神科リエゾンチーム加算	103
精神科退院指導料	60
リンパ浮腫複合的治療料	54
精神科継続外来支援・指導料	53
依存症集団療法	46
入院生活技能訓練療法	46
排尿自立支援加算	42
地域包括医療病棟入院料	21
リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算	19
疾患別等専門プログラム加算	16
精神科在宅患者支援管理料	13
精神科退院時共同指導料	10
リハビリテーション・栄養・口腔連携加算	8
救急患者精神科継続支援料	6
精神科重症患者早期集中支援管理料	3
児童思春期支援指導加算	3
外来排尿自立指導料	2

注：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10-1 領域別会員数とは合致しない。

表 12　介護関連施設における施設基準

大分類名	中分類名	小分類（算定サービス）	人数
居宅サービス	訪問介護	職名記載なし	33
	共生型訪問介護	職名記載なし	1
	訪問看護	訪問看護退院時共同指導加算	729
		予防訪問看護退院時共同指導加算	528
		訪問看護管理療養費（医療保険）	862
		訪問看護基本療養費（医療保険）	964
		加算該当なし	267
	訪問リハビリテーション	訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算	747
		訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	681
		特別地域訪問リハビリテーション加算	13
		中山間地域等における小規模事業所加算	26
		予防訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算	412
		予防訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	487
		訪問リハビリテーション移行支援加算	83
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（イ）	31
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（ロ）	25
		訪問リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション実施加算	10

表 12　介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類名	中分類名	小分類（算定サービス）	人数
		訪問リハビリテーション口腔連携強化加算	6
		訪問リハビリテーション退院時共同指導加算	28
		加算該当なし	186
	通所介護	通所介護個別機能訓練加算（Ⅰ）	558
		通所介護個別機能訓練加算（Ⅱ）	450
		ADL 維持等加算（Ⅰ）	87
		ADL 維持等加算（Ⅱ）	64
		加算該当なし	48
	共生型通所介護	職名記載なし	7
	通所リハビリテーション	通所リハビリテーション理学療法士等体制強化加算	530
		通所リハビリテーション短期集中個別リハビリテーション加算	1,118
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅰ）	157
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅱ）	69
		通所リハビリテーション生活行為向上リハビリテーション加算	147
		予防通所生活行為向上リハビリテーション実施加算	81
		通所リハビリテーション移行支援加算	48
		通所リハビリテーションマネジメント加算イ	41
		通所リハビリテーションマネジメント加算ロ	45
		通所リハビリテーションマネジメント加算ハ	22
		通所リハビリテーション退院時共同指導加算	28
		予防通所リハビリテーション一体的サービス提供加算	8
		加算該当なし	274
	短期入所生活介護	短期生活機能訓練体制加算	15
		短期生活個別機能訓練加算	18
		予防短期生活機能訓練体制加算	5
		予防短期生活個別機能訓練加算	7
		加算該当なし	4
	短期入所療養介護	個別リハビリテーション加算	18
	特定施設入居者生活介護	特定施設個別機能訓練加算	43
		予防特定施設個別機能訓練加算	11
		加算該当なし	2
	居宅介護支援	職名記載なし	33
	福祉用具貸与・販売	職名記載なし	14
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	職名記載なし	7
	夜間対応型訪問介護	職名記載なし	1
	認知症対応型通所介護	個別機能訓練加算	14
		加算該当なし	3
	小規模多機能型居宅介護	職名記載なし	22
	認知症対応型共同生活介護	職名記載なし	10
	地域密着型特定施設入居者生活介護	個別機能訓練加算	9
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	個別機能訓練加算	14
		加算該当なし	4
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	職名記載なし	19
	地域密着型通所介護	職名記載なし	116
	共生型地域密着型通所介護（療養通所介護含む）	職名記載なし	1

表 12　介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類名	中分類名	小分類（算定サービス）	人数
施設サービス	介護老人福祉施設	福祉施設個別機能訓練加算	384
		福祉施設退所前訪問相談援助加算	19
		福祉施設退所後訪問相談援助加算	13
		福祉施設退所時相談援助加算	9
		自立支援促進加算	3
		加算該当なし	69
	介護老人保健施設	保健施設短期集中リハビリテーション加算	2,514
		保健施設認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅱ）	1,355
		保健施設入所前後訪問指導加算Ⅰ	722
		保健施設入所前後訪問指導加算Ⅱ	357
		退所時等支援等加算	606
		リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅱ）	129
		自立支援促進加算	35
		保健施設認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅰ）	68
		リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅰ）	25
		加算該当なし	89
	介護医療院	退所前訪問指導加算	20
		退所後訪問指導加算	13
		作業療法（特定診療費）	102
		短期集中リハビリテーション（特定診療費）	68
		認知症短期集中リハビリテーション（特定診療費）	28
		自立支援促進加算	6
		加算該当なし	11
その他	地域包括支援センター	職名記載なし	26
	在宅介護支援センター	職名記載なし	2
	サービス付き高齢者向け住宅	職名記載なし	23
	有料老人ホーム	職名記載なし	70
	介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	8
		通所型サービス	28
		その他の生活支援サービス	2
		介護予防ケアマネジメント	3
	一般介護予防事業	介護予防把握事業	5
		介護予防普及啓発事業	10
		地域介護予防活動支援事業	15
		一般介護予防事業評価事業	6
		地域リハビリテーション活動支援事業	13

注 1：小分類（算定サービス）の回答数を示す表であるため、大分類、中分類の回答数は表 10-1 領域別会員数を参照。
注 2：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10-1 領域別会員数とは合致しない。

表 13　障害関連施設における施設基準分類

算定項目	人数
居宅介護サービス費	13
重度訪問介護サービス費	7
同行援護サービス費	5
行動援護サービス費	13
療養介護サービス費	23
生活介護サービス費	161
共生型生活介護サービス費	1
生活介護サービス費リハビリテーション加算	70
短期入所サービス費	56
重度障害者等包括支援サービス費	19
施設入所支援サービス費	83
機能訓練サービス費	83
共生型機能訓練サービス費	1
機能訓練サービス費リハビリテーション加算	50
生活訓練サービス費	81
宿泊型自立訓練サービス費	10
就労移行支援サービス費	112
就労移行支援（養成）サービス費	8
就労継続支援 A 型サービス費	17
就労継続支援 B 型サービス費	177
（就労系共通）福祉専門職員配置等加算	11
就労定着支援サービス費	34
就労選択支援サービス費	3
自立生活援助サービス費	4
共同生活援助サービス費	23
計画相談支援給付費	57
障害児相談支援給付費	64
地域相談支援給付費（地域移行支援）	14
地域相談支援給付費（地域定着支援）	12
福祉型障害児入所施設給付費	12
医療型障害児入所施設給付費	77
障害児（者）リハビリテーション料（医療保険）	181
児童発達支援給付費	657
放課後等デイサービス給付費	613
共生型放課後等デイサービス給付費	5
居宅型児童発達支援給付費	21
保育所等訪問支援給付費	199
地域生活支援サービス事業費	11
事業委託費	51
補助金	24
自主事業収入	23
該当なし	151

注：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10-1 領域別会員数とは合致しない。

表 14　医療・福祉系国家資格別会員数

資格名	人数
看護師	50
保健師	9
理学療法士	27
義肢装具士	10
言語聴覚士	35
医師	1
管理栄養士	12
救急救命士	7
歯科医師	1
社会福祉士	293
精神保健福祉士	247
介護福祉士	1,272
保育士	344
歯科衛生士	7
歯科技工士	19
視能訓練士	2
助産師	0
診療放射線技師	2
特別支援教育教諭	101
薬剤師	1
臨床検査技士	12
臨床工学技士	2
公認心理師	508
あん摩マッサージ指圧師	21
きゅう師	46
柔道整復師	16
はり師	44
医療・福祉系国家資格は取得していない	58,824
未回答	817

注：複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計値は会員数（62,460 名）と等しくならない。

表 15　その他の医療・福祉系資格別会員数

資格名	人数
介護支援専門員	5,053
准看護師	68
訪問介護員（2 級）（ホームヘルパー）	1,716
訪問介護員（1 級）（ホームヘルパー）	157
医療リンパドレナージセラピスト	91
建築士（2 級）	20
建築士（1 級）	6
3 学会合同呼吸療法認定士	1,360
心臓リハビリテーション指導士	136
診療情報管理士	13
福祉住環境コーディネーター（3 級）	1,591
福祉住環境コーディネーター（2 級）	9,708
福祉住環境コーディネーター（1 級）	72
福祉用具専門相談員	269
福祉用具プランナー	1,078
臨床心理士	16
リウマチ財団登録作業療法士	28
医療・福祉系その他の関連資格は取得していない	40,769
未回答	4,498

注：複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計値は会員数（62,460 名）と等しくならない。

表 16　自治体活動への参画状況

区分内容	会員数	
	はい	いいえ
市町村介護認定審査委員会の審査委員である	996	61,464
市町村障害支援区分審査会の審査員である	435	62,025
都道府県地域自立支援協議会の委員である	40	62,420
市町村地域自立支援協議会の委員である	180	62,280
地域ケア会議へ参加している	2,103	60,357
認知症初期集中支援チームに参加している	338	62,122
介護予防把握事業へ参加している	260	62,200
介護予防普及啓発事業へ参加している	452	62,008
地域介護予防活動支援事業へ参加している	838	61,622
一般介護予防事業評価事業へ参加している	218	62,242
地域リハビリテーション活動支援事業へ参加している	920	61,540
都道府県・市区町村の特別支援教育に関与している	517	61,943
都道府県・市区町村の障害児・者の支援事業や子育て支援事業等に関わっている	619	61,841
都道府県・市区町村の総合計画等の策定に関わっている	165	62,295
上記以外の委員会等に参画している選択	929	61,531